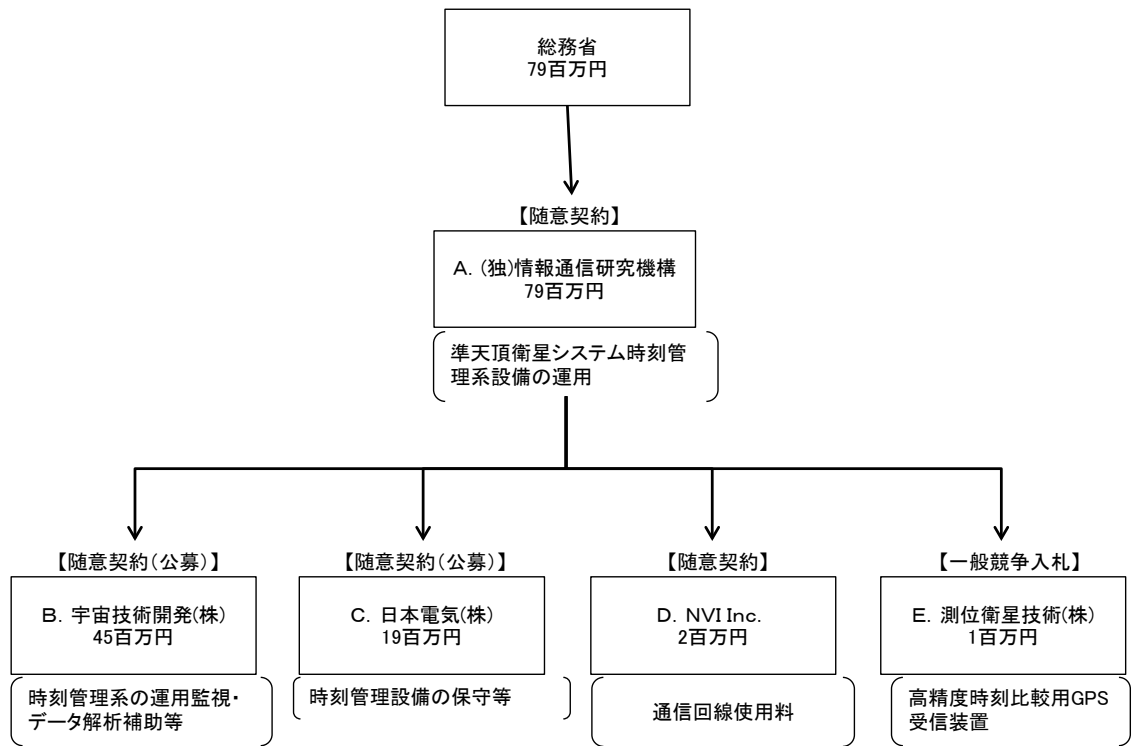


平成25年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費		担当部局	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	宇宙通信政策課		課長 久恒 達宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 総務省設置法第4条第73号及び第77号 地理空間情報活用推進基本法(平成19年5月公布)第二十一条 宇宙基本法(平成20年5月公布)第十三条 		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日、平成24年3月27日閣議決定) 実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方(平成23年9月30日宇宙開発戦略本部決定及び閣議決定) 宇宙基本計画(平成25年1月25日宇宙開発戦略本部決定) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国において常に天頂方向に衛星が見えるように準天頂衛星軌道に衛星を配置することで、ビル陰等の影響を受けない高度な衛星測位サービスの提供を可能とする準天頂衛星システムの実現に資する。 準天頂衛星初号機「みちびき」は、GPS衛星を補完・補強し高度な衛星測位サービスを提供するものである。補完・補強のためには「みちびき」とGPS衛星の間で生成される時刻の差分を正確に把握し「みちびき」に提供することにより、両者の測位信号の送信の整合性を確保する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	準天頂衛星初号機「みちびき」は、文部科学省がとりまとめとなり、総務省、経済産業省及び国土交通省が協力して平成15年度より研究開発を開始し、平成22年9月に打上げられ、実用化に向けた実証実験が行われている。「みちびき」とGPS衛星の測位信号の整合性を確保するため、平成23年度まで総務省が研究開発に取り組んだ「みちびき」に対して、標準時情報の提供、時刻系差分情報の提供及び時刻管理系設備の運用監視、保守等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	79	79	75	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	79	79	75	
執行額		-	-	79				
執行率(%)		-	-	99.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	準天頂衛星システムの着実な運用を行うことでより高度な衛星測位サービスの提供に資する。(本施策は、運用経費であるため、定量的に指標を示すことは困難である。)		成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	準天頂衛星初号機「みちびき」に対して、標準時情報の提供、時刻系差分情報の提供及び時刻管理系設備の運用監視、保守等を行う。(本施策は、運用経費であるため、定量的に指標を示すことは困難である。)		活動実績 (当初見込み)		(-)	(-)	(-)	(-)
単当たりコスト	○準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費 79(百万円)		算出根拠	○準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費 79(百万円)÷1(件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発推進委託費	79	75					
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	0.0	0.0					
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	0.0	0.0					
	計	79	75					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本施策は社会活動及び経済活動の根幹である測位インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。また、準天頂衛星の技術実証は、地理空間情報活用推進基本計画（平成20年4月閣議決定）等において、国が実施することとされているところ。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	独立行政法人情報通信研究機構法の規定により、独立行政法人情報通信研究機構が標準時の通報を行うことが定められていること等から、委託先は同機構に特定されるものである。なお、委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、委託先との打ち合わせ等を通して実施内容に関する適時的確な指摘等を行い、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うことにより、経費の執行の適正性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施方法については、実施期間中において、運用の見直しや設備の改修等により、効果的なものとなるよう随時見直しを図ることとしている。また、本事業は、外部有識者から宇宙開発利用に関する最重要事業である旨の評価を受けているところ。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	総務省は、「地理空間情報活用推進基本計画」（平成20年4月15日 閣議決定）に基づき実施された準天頂衛星初号機の研究開発において時刻管理系を担当し、その後も実証運用している。内閣府は、「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」（平成23年9月30日閣議決定）において、準天頂衛星初号機の成果を活用しつつ、実用準天頂衛星システムの開発・整備を実施している。このため、事業の重複はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		準天頂衛星の運用	文部科学省研究開発局			
	実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用に必要な経費	内閣府宇宙戦略室				
点検結果	<p>○本施策は社会活動及び経済活動の根幹である測位インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。</p> <p>○委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うことにより、経費の執行の適正性を確保している。</p> <p>○地理空間情報活用推進基本計画（平成20年4月閣議決定）において、「初号機の準天頂衛星による技術実証・利用実証（第1段階）を推進するに当たっては、技術実証・利用実証という性格に鑑みて、文部科学省がとりまとめ担当となり、総務省、経済産業省及び国土交通省の協力を得て計画を推進する。」旨が規定されていることから、他省庁との役割分担を踏まえ本事業については総務省が実施するものである。</p> <p>○事業の実施方法については、実施期間中において、運用の見直しや設備の改修等により、効果的なものとなるよう随時見直しを図ることとしている。また、本事業は、外部有識者から宇宙開発利用に関する最重要事業である旨の評価を受けている。なお、本運用を受けた実用準天頂衛星システムについては、現在、内閣府において開発・整備が進められているところ。</p>					
外部有識者の所見						
事業の成果を適切に評価できるよう、定性的な成果目標・活動指標について可能な限り提示する必要がある。シートに記載された事業目的・事業概要等の記述からは事業内容がイメージしにくい。国民が事業内容を理解できるように説明が必要。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見を踏まえ、委託事業における実施項目の精査、運用体制の見直し等、さらなる経費の効率化を実施。なお、外部有識者の所見でのご指摘を踏まえ、行政事業レビューシートに反映済み。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-0019	平成24年	新24-0006

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(独)情報通信研究機構			E.測位衛星技術(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	時刻管理系の運用監視・データ解析補助、 設備保守等	68.2	物品費	高精度時刻比較用GPS受信装置	1
一般管理費	一般管理費	7.2			
物品費	高精度時刻比較用GPS受信装置等	2.1			
旅費	旅費	1.2			
計		79	計		1
B.宇宙技術開発(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	時刻管理系の運用監視・データ解析補助等	45			
計		45	計		0
C.日本電気(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	時刻管理設備の保守等	19			
計		19	計		0
D.NVI Inc.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	通信回線使用料	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	準天頂衛星システム時刻管理系設備の運用	79	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	宇宙技術開発(株)	時刻管理系の運用監視・データ解析補助等	45	随契(公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	時刻管理設備の保守等	19	随契(公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	NVI Inc.	通信回線使用料	2	随契	—
2					—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	測位衛星技術(株)	高精度時刻比較用GPS受信装置	1	2	53.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					